

紫波町公共施設等総合管理計画 概要

背景と目的

背景

- 公共施設は老朽化し、これから大量更新の時期を迎える一方、地方公共団体の財政状況は依然として厳しい状況にある。
- 人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- 施設全体の最適化を図る必要性がある。



国において、平成25年11月に、「インフラ長寿命化基本計画」が策定された。
各地方公共団体も、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための計画の策定に取り組む。

平成26年4月22日付総務大臣通知により策定要請

目的

公共施設等の全体状況を把握し、中長期的な視点に立った維持管理と計画的な更新や長寿命化、人口構造や社会的ニーズの変化に応じた公共施設等の適正配置により、トータルコストの縮減や財政負担の平準化を図る。

対象施設

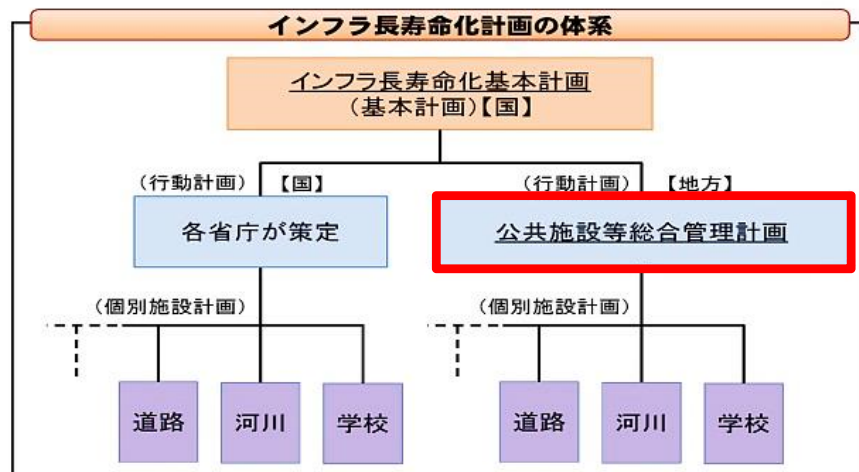
学校などの建物系の公共施設と道路・橋りょう・下水道等のインフラ資産

計画の位置付け

現状把握と今後の基本的な考え方をまとめたもの。具体的な実施計画は施設ごとに策定する個別計画に委ねる。

計画期間

中長期的視点のため20年。ただし財政状況や施設の状況などに応じて随時見直し。



総務省『公共施設等総合管理計画策定指針の概要』

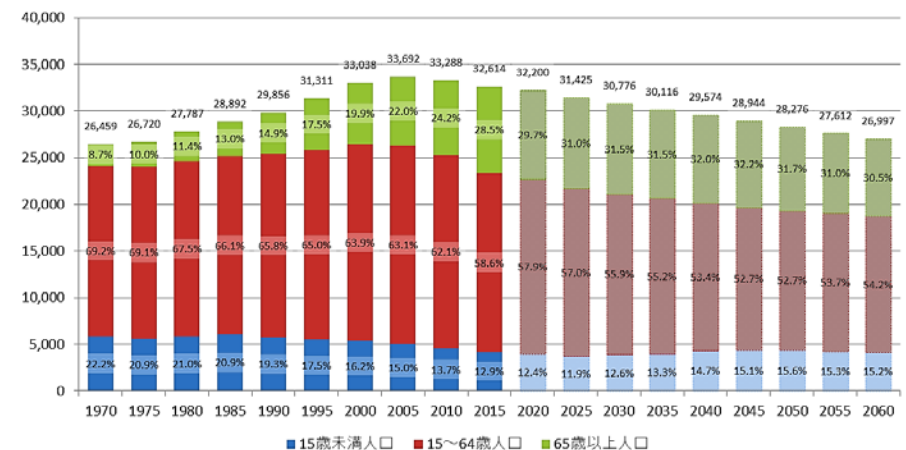
公共施設等の現況

施設類型	延床面積(㎡)
市民文化系施設	9,468.78
社会教育系施設	2,586.85
スポーツ・レクリエーション系施設	15,665.56
産業系施設	9,876.62
学校教育系施設	55,095.40
子育て支援施設	5,013.29
保健・福祉施設	2,818.27
行政系施設	1,699.90
公営住宅	14,025.21
公園	818.49
供給処理施設	197.87
その他	6,223.90
計	123,490.14

インフラ資産	数量
道路延長	953,858 m
橋りょう面積	21,276 ㎡
下水道施設	9,477.94 ㎡
管きよ浄化槽	299,057 m 642 基

人口の動向

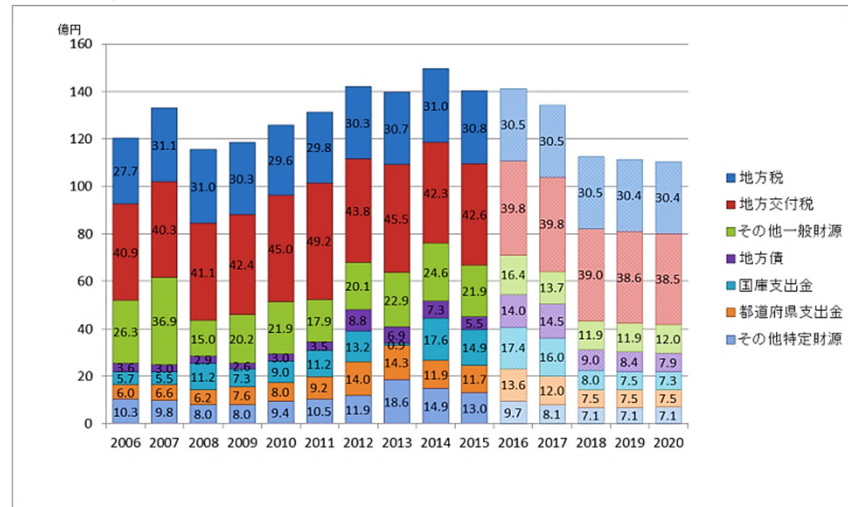
- ・町の人口（国勢調査人口）は、平成17（2005）年の33,692人をピークとして減少に転じている。
- ・『紫波町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略』の中の町の独自推計その2では、平成72（2060）年には26,997人、65歳以上が30.5%となっている。



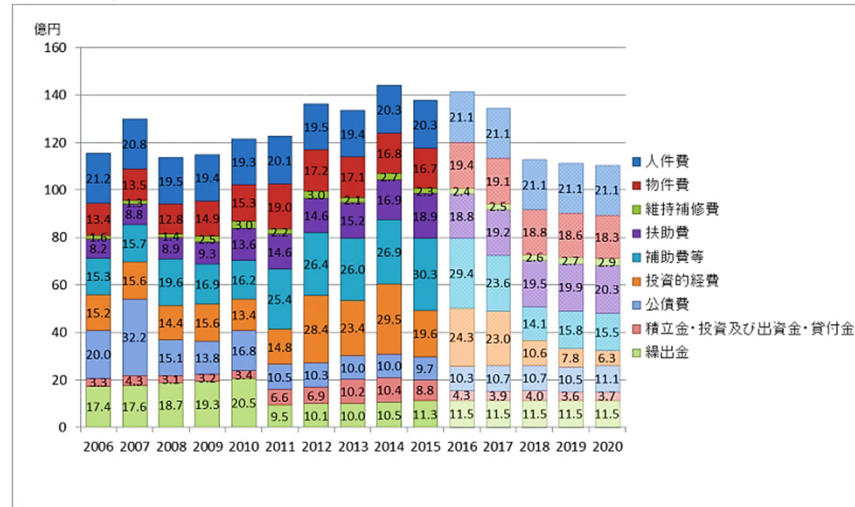
財政の状況

- ・東日本大震災や大雨災害復旧の影響で平成19（2007）年、平成23（2011）年以降の額が大きくなっている。
- ・歳入は、町税が30億円程度で推移しているが、地方交付税が減少傾向にあるほか、町税も人口減少の影響により今後減少していくものと考えられる。
- ・歳出は、人件費や公債費はやや横ばいだが、少子高齢化の影響から扶助費は増大してきており、今後も同様の傾向をたどるものと考えられる。

歳入の推移と見通し



歳出の推移と見通し

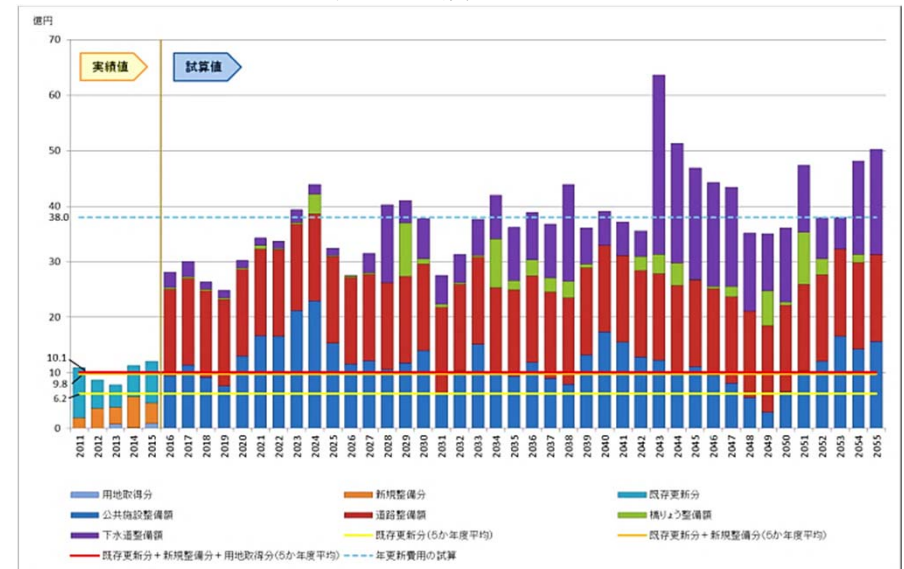


公共施設等の課題

- ・公共施設とインフラ施設に必要な今後40年間の更新費用の総額は約 1,521.1億円、年度平均で約38.0億円。

町の直近5年間の年度平均は平均約 9.8億円。現状の約 3.9倍の費用がかかる試算。

公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用



基本的な方針

- ・安全に利用できるよう、適正な維持管理に努めていきます。
- ・少しでも長く利用できるよう、長寿命化への取組や維持管理・更新等に係る費用の平準化を図ります。
- ・更新や長寿命化工事などを実施する際は、将来の人口規模や構成、財政規模、ニーズ等勘案し、施設の複合化や施設規模の縮小も検討しながら公共施設の最適化を図ります。
- ・施設の統合や廃止については、町民や議会との合意形成を図り実施するよう努めます。
- ・全庁的な取組体制の構築や緊急度・優先度に応じた予算配分の仕組みづくりについて今後検討していきます。